



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 6663

URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦 (TEL) 073(431)6311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,914	17.8	36	—	66	—	42	—
21年12月期第3四半期	2,472	—	△339	—	△355	—	△425	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	7 29	—
21年12月期第3四半期	△72 77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,175	3,406	65.6	580 77
21年12月期	5,356	3,403	63.5	581 12

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,397百万円 21年12月期 3,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	7 50	7 50
22年12月期	—	0 00	—		
22年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,134	22.9	12	—	44	—	7	—	1 21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	5,850,000株	21年12月期	5,850,000株
22年12月期3Q	—株	21年12月期	—株
22年12月期3Q	5,850,000株	21年12月期3Q	5,850,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、国内の政策効果による個人消費の下支えに伴う生産の持ち直し等により、景気回復の動きが見られるものの、急速な円高の進行、世界経済の減速懸念及び雇用情勢が引き続き厳しい状況であること等により、景気の先行き不透明感が強まりました。

当社グループが属する電子基板業界は、賃金・雇用情勢において引き続き厳しい状況が続いているものの、エコポイント制度やエコカー補助金制度の政策効果等に伴う薄型テレビ・周辺機器及び車載関連機器の需要や新型携帯端末・多機能携帯電話等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。収益面においては、中国を中心とするアジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落及び円高進行等の影響があるものの、各社におけるコスト削減の実施等により、収益の改善が見られました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、新機種・新製品開発が積極的に行われたこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したことから、売上高2,368百万円となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の販売が増加し、売上高416百万円となりました。鏡面研磨機事業においては、国内企業の設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加し、売上高129百万円となりました。これらの結果、連結売上高は2,914百万円（前年同四半期比17.8%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ441百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加に伴う利益の増加及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善から、営業利益36百万円（前年同四半期は339百万円の営業損失）、経常利益66百万円（同355百万円の経常損失）、四半期純利益42百万円（同425百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板等事業)

FPCメーカーにおいて内製化の推進が継続されていること等から、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、デジタル一眼レフカメラへの買い替え需要が堅調に推移していること等によりデジタルカメラの市場が拡大し、各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の各種検査システムの販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加並びに従業員の自然減等による労務費の減少及び当社における内製化の推進等による売上高外注加工費率の低下等に伴う利益の増加により、増益となりました。

その結果、売上高2,368百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益551百万円（同80.7%増）となりました。

#### (基板検査機事業)

新型携帯端末等の新規成長市場が拡大していることや新興国を中心としたデジタル機器の需要が堅調に推移していることを背景に、一部の電子基板メーカーが生産体制を強化するために、延期していた国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の売上高が増加いたしました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高416百万円（前年同四半期比262.1%増）、営業損失131百万円（前年同四半期は233百万円の営業損失）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラフィック印刷業界においては、価格競争の激化及び市場の縮小等により、厳しい環境が続いているものの、その他産業において設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加し、売上高が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加及び従業員の配置転換等による労務費の減少等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高129百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業損失44百万円（前年同四半期は66百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、1,996百万円となりました。これは主として、商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,178百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,290百万円となりました。これは主として、賞与引当金を計上した一方、流動負債のその他に含まれる前受金が減少したこと及び短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、479百万円となりました。これは主として、長期借入金及び長期未払金の返済を進めたことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、3,406百万円となりました。これは主として、少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加等により減少した一方、税金等調整前四半期純利益に加え、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、245百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が35百万円、財務活動により使用した資金が223百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には204百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、245百万円（前年同四半期は118百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加72百万円等の要因により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益58百万円に加え、減価償却費114百万円、たな卸資産の減少78百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同四半期は258百万円の使用）となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出29百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、223百万円（前年同四半期は188百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金による資金調達100百万円等の要因により資金が増加した一方、長期借入金の返済254百万円、長期未払金の返済50百万円、配当金の支払い43百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の景気減速懸念及び金融緩和観測の強まり、並びに欧州の財政不安等を背景とした急激な円高・株安進行を受け、政府・日銀が6年半ぶりの為替介入に踏み切る等まだまだ不安定な状況にあります。しかしながら、引き続きデジタル機器の足元の需要は堅調であり、なかでも携帯電話市場は多機能携帯電話が中心となり、今後の製品・サービス・コンテンツの充実に伴って成長を遂げるものと見込まれております。加えて、薄型テレビ及び周辺機器は来年7月の地上波放送の完全デジタル化まで一定の需要が見込めることから、回復傾向を維持できるものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、携帯電話等デジタル機器の需要増を背景として、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることによるFPC試作を中心とした受注獲得を基本に、取扱商品ラインアップの充実に努め、当社グループの幅広い厚みのある顧客ネットワークを活かした仕入れ販売ビジネスを絡めた積極的な営業展開を図ることで、更なる収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、当社の開発実績・ノウハウを背景に、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発・販売に傾注するとともに、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き時間外労働の抑制及び業務効率化によるコスト削減等の努力を重ねることにより、営業損益・経常損益・当期純損益については黒字転換を見込んでおります。

なお、上記の状況を勘案し、平成22年7月27日公表の「平成22年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,834	771,118
受取手形及び売掛金	699,259	679,739
商品及び製品	211,625	293,214
仕掛品	142,051	143,882
原材料及び貯蔵品	113,561	109,142
その他	78,338	99,939
貸倒引当金	△972	△435
流動資産合計	1,996,697	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	639,456	680,639
機械装置及び運搬具(純額)	166,332	228,439
土地	1,457,880	1,457,880
その他(純額)	16,247	17,009
有形固定資産合計	2,279,916	2,383,969
無形固定資産		
のれん	36,402	43,682
その他	23,058	29,401
無形固定資産合計	59,460	73,083
投資その他の資産		
その他	847,323	810,501
貸倒引当金	△7,810	△8,049
投資その他の資産合計	839,512	802,451
固定資産合計	3,178,889	3,259,505
資産合計	5,175,586	5,356,106

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,003	120,235
短期借入金	858,222	904,431
未払法人税等	14,143	6,385
賞与引当金	47,001	—
製品保証引当金	4,200	1,930
その他	260,456	327,393
流動負債合計	1,290,026	1,360,374
固定負債		
長期借入金	112,333	195,158
長期未払金	69,180	112,674
退職給付引当金	163,964	136,219
役員退職慰労引当金	134,037	148,015
固定負債合計	479,515	592,067
負債合計	1,769,541	1,952,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,693,961	1,695,194
株主資本合計	3,403,771	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,300	△5,712
為替換算調整勘定	55	255
評価・換算差額等合計	△6,245	△5,456
少数株主持分	8,519	4,115
純資産合計	3,406,045	3,403,664
負債純資産合計	5,175,586	5,356,106



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
売上高	2,472,809	2,914,008
売上原価	1,949,093	1,970,003
売上総利益	523,715	944,004
販売費及び一般管理費	862,788	907,956
営業利益又は営業損失(△)	△339,073	36,047
営業外収益		
受取利息	3,825	1,763
受取配当金	4,490	4,603
助成金収入	—	30,570
株式割当益	—	13,037
作業くず売却益	5,175	4,279
その他	9,144	10,318
営業外収益合計	22,635	64,571
営業外費用		
支払利息	14,007	13,630
債権売却損	7,139	5,934
投資事業組合運用損	14,510	11,863
その他	3,067	2,275
営業外費用合計	38,725	33,703
経常利益又は経常損失(△)	△355,162	66,915
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	—	472
特別損失		
固定資産除却損	—	4,969
減損損失	22,602	3,396
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	248	211
特別損失合計	22,850	8,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△378,013	58,798
法人税等	45,593	11,544
少数株主利益	2,085	4,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425,692	42,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△378,013	58,798
減価償却費	152,178	114,080
減損損失	22,602	3,396
のれん償却額	—	7,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,226	27,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,121	△13,978
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,784	2,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,751	47,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,245	298
受取利息及び受取配当金	△8,315	△6,366
支払利息	14,007	13,630
株式割当益	—	△13,037
固定資産除却損	—	4,969
売上債権の増減額(△は増加)	353,235	△72,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,288	78,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,906	△14,197
その他	△116,104	16,830
小計	234,039	255,092
利息及び配当金の受取額	7,583	6,523
利息の支払額	△14,518	△12,603
法人税等の支払額	△108,993	△3,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,111	245,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	18,065	4,028
有価証券の取得による支出	△99,925	—
有形固定資産の取得による支出	△80,355	△5,582
無形固定資産の取得による支出	△2,866	△4,059
投資有価証券の取得による支出	△4,082	△2,650
保険積立金の積立による支出	△29,460	△29,666
保険積立金の解約による収入	1,731	1,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,032	—
その他	1,141	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,784	△35,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	201,011	24,969
長期借入れによる収入	430,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△189,634	△254,003
長期未払金の返済による支出	△64,912	△50,966
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△87,750	△43,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,714	△223,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,990	△14,256
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,165	204,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	—	2,472,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	(—)	2,472,809
営業利益又は営業損失 (△)	305,265	△233,956	△66,084	5,224	(344,297)	△339,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で8,567千円減少し、営業損失が基板検査機事業で471千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,368,198	416,201	129,607	2,914,008	—	2,914,008
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,921	—	—	1,921	(1,921)	—
計	2,370,120	416,201	129,607	2,915,929	(1,921)	2,914,008
営業利益又は営業損失(△)	551,554	△131,828	△44,717	375,008	(338,961)	36,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。